

NFRJ にみるジェンダー意識の変遷

西野 理子
(東洋大学社会学部)

【要旨】

2009年に実施したNFRJ08では、その5年前に実施したNFRJ03と比較して、性別役割分業意識の保守化傾向を認めることができる。本論では、有配偶男女に標本を限定し、性別役割分業意識の観測結果を検討して保守化傾向を確認したうえで、その背景を検討した。意識の保守化を説明する要因として、年齢、家族段階、教育、夫婦の経済資源に着目し、NFRJ03とNFRJ08の各時点において、性別役割分業意識を被説明変数とする順序ロジット分析を行った。あわせて、性別役割分業意識と他のジェンダー関連の3項目の主成分を被説明変数とする回帰分析も検討した。

分析の結果、検討したモデルの中では年齢と経済資源の効果が大きいことが確かめられた。だが、モデルの説明力はNFRJ03よりNFRJ08で低下しており、そのなかでの年齢の効果が低減していることが示唆された。経済資源の効果としては、夫の収入より妻の収入貢献度がジェンダー意識と関連していた。また、夫の収入の多さは夫婦の社会経済的地位の反映でもあり、ジェンダー意識との関連が複層的であることも示唆された。一方で、教育の効果は男性では認められず、女性でもNFRJ03と比較してNFRJ08ではその効果が減退していることが示唆された。

構造的な要因による意識の説明は、一定の説明力を持つが十全ではなく、またその説明モデルの有効性が時間の推移とともに弱化していることが確かめられた。

キーワード：性別役割分業意識、ジェンダー意識、趨勢分析

1. 関心の所在

NFRJの目的のひとつは、家族に関する基礎的なデータを利用可能にすることにあつた。NFRJ98とNFRJ03、NFRJ08と3時点のトレンドサーベイ・データが蓄積されたことを受けて、本論では、一貫して測定してきた家族に関する意識のうち、ジェンダーに関する意識の変遷をとりあげる。

ジェンダーに関する意識としてもっとも頻繁に調査等で測定されているのは、性別役割分業意識であろう(性別役割分業という用語の用い方については批判もある：山根、2010)。「男は外、女は内」という性別役割分業への賛否を問う意識である。NFRJは最初の設計段階で、他の各種統計との比較可能性をもつことも考慮したので、この性別役割分業意識は、NFRJ98から項目に含んできた。しかしながら、この1項目でジェンダーに関する意識が測定できるわけではないという指摘を受け、NFRJ03以降は、男性の稼得役割と母性

に関する意識を含めている。

性別役割分業に関する意識には複数の次元が含まれていることが、これまで指摘されてきている。大和（1995）は、性別役割分業には稼得役割と家事役割の両側面が含まれていることを論じ、神林（2000）は、性別役割分業観の多次元性を指摘している。また Yamaguchi(2001) は、1995 年 SSM データを用いて、女性の性別役割分業意識が3つの潜在的パターンから構成されていることを指摘している。女性の就労を同じように認める立場であっても、その内実には多様性があることも指摘されている（Hakim 2000）。

ジェンダーに関わる意識が複数の側面を含む概念であることは誰もが首肯するものでありながら、その構成要素についてはコンセンサスが得られているとはまだいえないだろう。測定においても、単一項目による測定では分析に耐えるデータとして不安定であり、複数の項目から構成される指標として設定すべきであることが広く知られていながら、「男は外、女は内」の単一指標による測定が汎用されることが少なくない。

そして、「男は外、女は内」の単一指標による測定結果から、性別役割分業意識の変遷をめぐって各種の結果が報告され、議論がなされてきている。ほぼ一貫して、日本では性別役割分業意識が弱化傾向にあることが指摘されており、意識としては男女の平等化が進行中だという同意ができています。ただし、その進行が直線的に進んでいるわけではないという指摘も多々なされています。まず、男女で意識の変遷に相違があり、女性で先に平等化の傾向が顕著に進んでいる（尾嶋 2000）。また、近年とくに、平等化に逆行する動きも認められている。たとえば、2008 年7月に実施された社会保障人口問題研究所の第4回家庭動向調査では、「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」の賛成割合が、それまで低下傾向であったものが増加に反転していることが報告されている（「2008 年社会保障・人口問題基本調査 第4回全国家庭動向調査 結果の概要」）。

NFRJ でも、「男は外、女は内」の単一指標による測定結果を NFRJ98 と NFRJ03 で比較したところ、性別役割分業を支持しない方向への趨勢が確認され（西野 2006）、かつ、NFRJ03 から NFRJ08 にかけては保守反動の動きを認めることができた。一方で、先述したように、NFRJ98 では単一指標で測定していた性別役割分業に関わる意識は、NFRJ03 と NFRJ08 では3つの関連する意識項目への改善されている。そこで本論では、単一指標による測定結果と複数指標による測定結果とをあわせて検討しながら、NFRJ08 では性別役割分業およびジェンダーに関わる意識の保守反転が認められるのかどうかを確認したうえで、その背景にある要因を検討・考察する。

2. データ：ジェンダー意識の3時点推移

上述のように、ジェンダーに関わる意識を測定するために、「男は外、女は内」への反応がもっとも頻繁に用いられてきており、NFRJ でも3時点で共通してこの項目を調査に含めている。具体的には、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という意見に対し

て、4点法で賛否を問っている。NFRJ98 と NFRJ03 の比較では、若年者ほど自由化の傾向が認められることを指摘し、女性ではその変化がコーホートの進行によって説明できるが、男性では時代の影響を受けていずれのコーホートでも進行が認められると解釈した（西野2006）。

本論では、NFRJ98 と NFRJ03 に NFR08 を加えてその趨勢を確認する。用いるデータは、3時点いずれも有配偶者に限定した。婚姻上の地位によってジェンダーに関わる意識には大きな差が認められることから、調査時点の回収標本による誤差の混入を事前にできる限り除外するためである。本論で用いる有配偶標本は、NFRJ98 は N=5,677（男性 2,800、女性 2,877）、NFRJ03 は N=5,110（男性 2,463、女性 2,647）、NFR08 は N=4,060（男性 1,936、女性 2,124）である。

3時点それぞれの回答を得点化して（「そう思う」=4点、「どちらかといえばそう思う」=3点、「どちらかといえばそう思わない」=2点、「そう思わない」=1点）、年齢層ならびにコーホートごとの平均値をあらわしたのが図1である。女性では、年齢層別では NFRJ03 と NFRJ08 との差は 38-42 歳層を除いてほぼ認められないが、コーホート別ではほぼいずれのコーホートにおいても NFRJ08 時点での保守的意識の増大を認めることができる。男性においても、年齢層別では若年層において、コーホート別では 1961-65 年出生コーホートを除いてほぼいずれのコーホートでも保守化を指摘できる。

ジェンダーに関する意識は年齢層が高いほど保守的であることがすでに指摘されていることから、意識の保守化はまずは標本の年齢構成の上昇による可能性が考えられる。しかしながら、図1にみるように、同一年齢集団ごとに確認しても NFRJ03 と NFRJ08 とで一部を除いて相違が認められないことから、観察される意識の保守化は標本の年齢構成の変動によるものとは解釈されない。

むしろ、NFRJ98 と NFRJ03 の比較においては、女性では年齢層別で確認された意識の自由化（反保守化）がコーホートの進行によって説明され得たが、今回（NFRJ03 と NFRJ08）は逆にコーホート間では相違が認められる一方で年齢グループ間では相違があまり認められない。コーホートの進行で意識の観測値の違いが説明されるということは、意識はコーホート内での、さらに個人内での安定性が高いことを前提にできたわけだが、コーホートではなく年齢集団間で一致するということが、加齢すなわち生活段階の進行に伴って意識の保守化が時代を問わずに同じように進むということが示唆されることになる。男性においても年齢グループ間の相違は小さい。

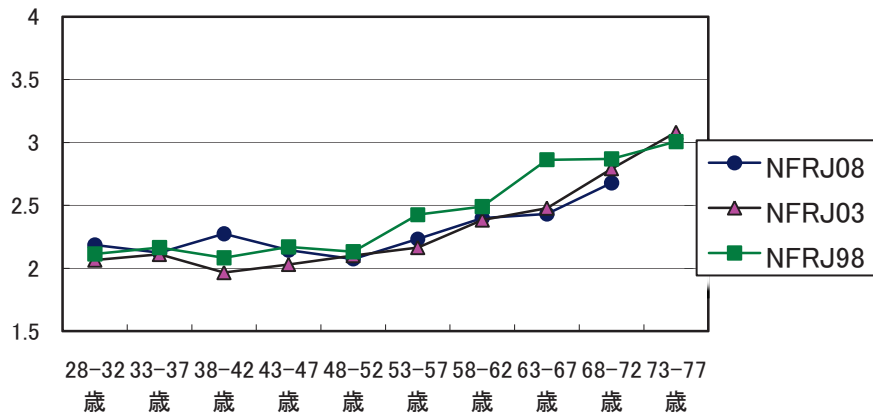


図 1-1 性別分業意識の年齢層別平均点推移：有配偶女性

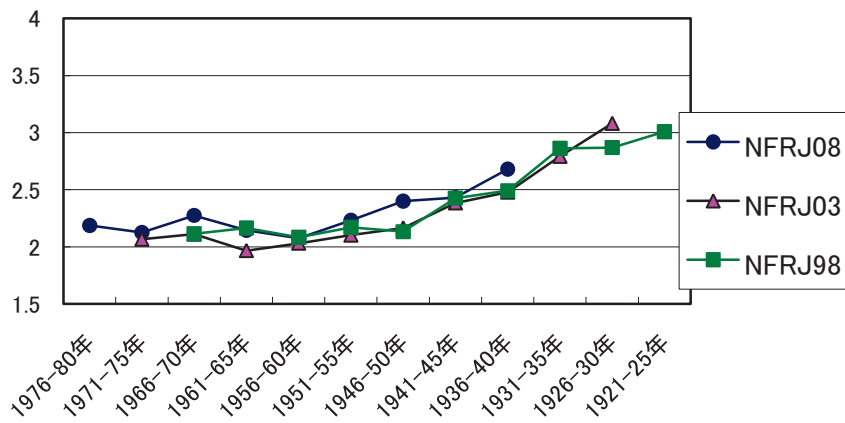


図 1-2 性別分業意識のコーホート別平均点推移：有配偶女性

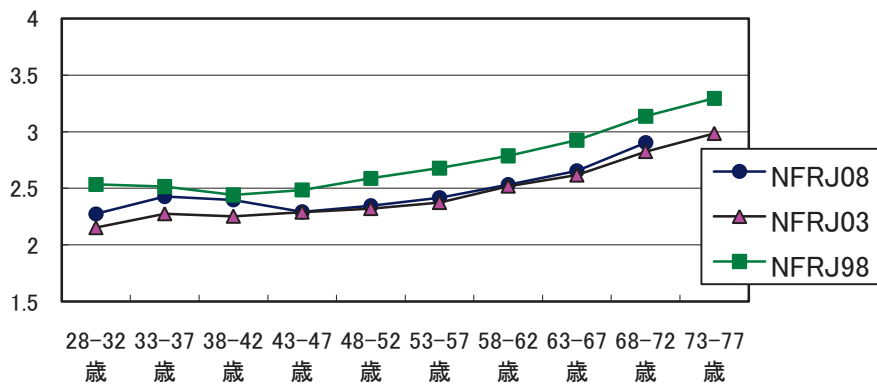


図 1-3 性別分業意識の年齢層別平均点推移：有配偶男性

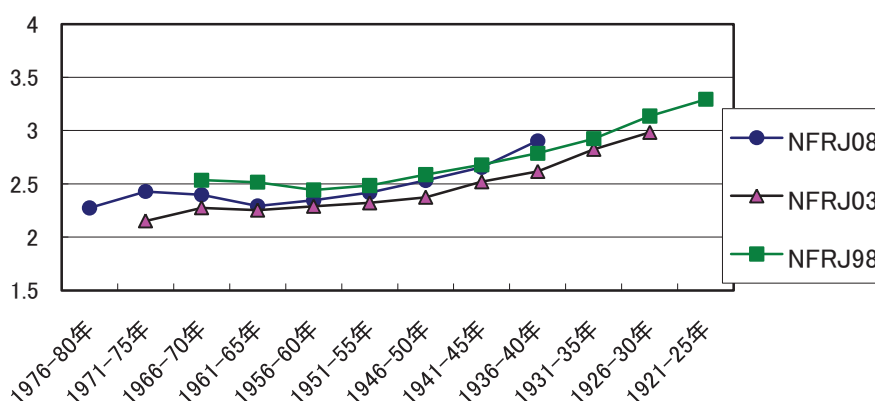


図 1-4 性別分業意識のコーホート別平均点推移：有配偶男性

NFRJ03 と NFRJ08 では、ジェンダーに関わる意識としてほかに、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」と「家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」という意識への賛否も同様に尋ねている。これらの意識への回答を確認しても、いずれにおいても上記と同じく、NFRJ03 から NFRJ08 の間で保守的な傾向への変化を確認することができる。また、上記の3項目の合算値を同様にプロットしても、ほぼ同様の結果を確認することができた。男女とも、コーホートでは相違が認められ、ほぼ一貫して NFRJ08 では保守的な方向に変化していた。また、年齢集団別ではほとんど相違がなく、若年層においてのみ、NFRJ08 の方が保守的な方向に偏っていた。

なお、性別役割分業意識の分散は表1の通りで、それほど大きくない。男性より女性で分散が小さく、とくに若年の女性で分散が小さい。若年の女性での意識の保守化傾向を指摘したが、その傾向は年齢集団内部の多様化が反映されているのではなく、画一的に生じていることが示唆される。しかしながら、男性では逆に、40歳代の中年期において分散が小さい。男性でも若年層と高年層において保守化傾向が指摘されたことから、男性の保守化は集団内でのある程度の分散のひろがりも反映されている可能性がある。

表1 性別役割分業意識の平均値の分散

	NFRJ08 男性	NFRJ08 女性	NFRJ03 男性	NFRJ03 女性
28-32 歳	1.02848	0.84092	0.99162	0.91770
33-38 歳	0.99543	0.93392	0.96376	0.87738
39-42 歳	0.92631	0.87707	0.98712	0.93440
43-47 歳	0.94167	0.92458	0.91948	0.94413
48-52 歳	0.90001	0.91700	1.04081	0.98192
53-57 歳	0.97019	0.95837	0.96583	0.94103
58-62 歳	1.00682	0.97802	1.03668	0.97761
63-67 歳	1.02146	0.98978	1.02627	1.00624
68-72 歳	0.91827	0.99362	1.01499	0.96641
73-77 歳			0.91050	0.94518

3. 仮説と方法

では、保守化の動きは何によって説明されうるのか。保守化という意識変動の説明は、大きくは経済状況等の社会構造的な側面からの説明と、ジェンダーに関する言説等の文化的側面からの説明とが行われてきている（山田 2009）。ミクロな個人水準で意識の変動を説明する要因としては、これまで年齢、教育、そして経済資源の効果が指摘されている。

年齢と性別役割分業意識との関連は直線的ではないことが知られている。年齢が高くなるほど意識は安定し、その年齢の効果は徐々に進行する(Thornton and Binstock 2001)。ただし、年齢による効果は、純粹に年齢を重ねたことによる価値意識の変容を意味するとは限らない。年齢に応じて生活段階が進行し、その生活状況が意識の変容をもたらしているかもしれない。とりわけ未婚・晩婚化ならびに少子化、晩産化が進む今日では、家族段階の進行が遅れたことによる効果も考えられうる。しかしながら、NFRJ08 と NFRJ03 では、同じ年齢層を標本抽出しているため、年齢の作用によって保守化が起こるとは想定しにくい。同じく家族段階の効果も、未婚・晩婚化や少子化によって家族段階の進行は遅くなっていると考えられるので、意識の自由化の方向に作用することはあっても保守化の方向に作用するとは考えにくい。年齢や家族段階の効果によって保守化が起こっているというより、これらの効果が両調査時点で異なっているかどうかを確認しておくことが先決になる。

教育の効果は一般に、2つの観点から説明される。ひとつには、高い教育を受けたことによる資源投資が、個人の潜在的労働価値ひいては労働市場での価値を高め、性別役割分業を否定する方向に作用するというものである。もうひとつは、学校で男女がともに学ぶ経験を通じて、あるいは男女平等の教育内容を通じて、性別役割分業を否定する価値意識が育成されるという説明である。双方とも、性別役割分業を否定する作用を説明するもの

であって、保守化の説明に用いられることはこれまであまりない。また、後者のジェンダー教育の効果は、本論で扱うデータの範疇ではない。

前者の教育資源の考え方を援用すると、意識の保守化は、1) 高学歴化の停滞が反映されている、2) 学歴のもつ効果が弱化している、という2つの仮説を考えることができよう。1) は学歴の持つ資源価値は変わっていないが、高学歴化そのものが停滞しているゆえに、教育資源の保有者が減っているという説明である。2) は学歴の価値そのものが変わってきた可能性を考えるものである。

1) は、日本社会の学歴変動において既に確認されているが、本データではむしろ、標本の学歴構成を確認することが先決となろう。NFRJ08 ならびに NFRJ03 双方の学歴分布を確認すると、男女とも 48-52 歳グループまでの中高年の年齢層では、一貫して NFRJ03 より NFRJ08 の方が学歴が高いが、43-47 歳グループ以降の若い年齢層ではそのような傾向は認められない。しかしながら、高学歴化の停滞が認められる年齢層が 40 歳代であるということは、NFRJ98 でもすでに若い年齢層では高学歴化が停滞していたことになり、NFRJ03 から NFRJ08 にかけての保守化反転を説明することはできない。若年層における高学歴化の停滞が、意識の自由化を抑制している可能性は否定できないが、NFRJ08 で認められた保守化の傾向を強力に説明する可能性は低いと判断される。

経済資源の効果も、これまでは意識の自由化を説明するものとして指摘されてきた。すなわち、女性の経済資源が持つ価値が増大したゆえに、女性を家庭内の役割にとどめておく性別役割分業を支持しなくなるというものである。女性の就労増加、ひいては収入増加と性別役割分業意識の不支持度増大との関連が指摘されてきている。ただし、女性の経済資源の価値の増大は、実数として女性の稼得収入が増えている場合のみでなく、夫婦内で相対的に妻側の収入の占める割合が増えている場合にもあてはまる。また、夫婦内ないしは世帯内での収入が減るなど、妻の経済価値への希求が増大する場合にも、女性の経済価値が増大したと言えるであろう。(世帯収入が減らずとも、希望する収入の総額が増えることもまた、それを実現する手段として稼得能力の価値を高めるであろう。だが、希望世帯収入は実態を問う NFRJ では検討しておらず、データとして活用できない。)

これを反転させて経済資源が意識の保守化にもたらすとすると、夫の経済資源が増大したゆえに妻が外で働く必要性が低下し、性別役割分業が支持される、という仮説が考えられる。また、夫婦間の経済資源の落差が増大した場合にも、妻が外で働いた場合に得られることが見込まれる成果が相対的に小さくなり、妻の就労を促す意欲を抑制し、ひいては性別役割分業が支持される、という仮説が考えられよう。夫側の経済資源の増大にとどまらず、夫婦内ないしは世帯内での収入が増えることも、妻の経済力をあてにする必要がなくなり、性別分業の支持を促進することが考えられる。ただし、妻が就労すれば必然的に夫婦ないし世帯の総収入は増えるので、夫婦ないし世帯収入の増大と性別分業の支持との関連を短絡的にとらえることはできない。

実際には、夫の経済資源と夫婦間の経済資源の落差も、それらと意識との関連を簡単に

とらえることはできない。双方の要因がどちらも先行しうるからである。すなわち、夫の経済力があるから性別役割分業を支持できるかもしれないが、同時に、性別役割分業を支持しているからこそ、専業主婦が可能になる経済力のあるカップルが誕生しているのかもしれない。夫婦間の経済落差も、その大きさが性別役割分業の支持を決める側面もあれば、逆に性別役割分業を支持してそれに応じた生活を実践しているゆえに、その結果として夫婦間の経済落差が大きくなっていると考えすることに無理はない。本論では性別役割分業意識への効果のみに着目するが、この因果関連の設定が限定的である点は、無視しがたい問題をはらんでいることを忘れてはならない。

以上より、NFRJ03 から NFRJ08 にかけての推移について、下記の仮説が設定される。

仮説 1：年齢に応じた意識の保守化の作用が衰退している

仮説 2：学歴による意識への作用が変化している

仮説 3：夫の経済資源が意識の保守化と関連している

各仮説に応じて、仮説 1 では年齢と家族段階、仮説 2 では学歴、仮説 3 では夫の収入と夫婦の収入比率、以上の変数と性別役割分業意識との関連を各観測時点において多変量解析の手法により確認し、比較検討する。

なお、多変量解析の手法としては、性別役割分業意識を被説明変数とする順序ロジット分析を行い、さらに被説明変数の精度を高めるものとして、3項目のジェンダー関連項目（「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」と「家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」の3項目）の主成分を被説明変数とする OLS 回帰分析もあわせて行う。

4. 結果

4 尺度回答の性別役割分業意識を被説明変数とする多項順序ロジット分析の結果が表 2 ならびに表 4 である。ジェンダー関連の 3 項目の主成分を被説明変数とする回帰分析の結果は表 3 ならびに表 5 のとおりである。

男性に限定して結果をみると、性別役割分業意識を被説明変数とする多項順序ロジット分析を行った結果、性別役割分業意識を年齢や家族段階、学歴と夫婦の経済で説明するモデルの説明力は、NFRJ03 より NFRJ08 で下がった（表 2）。一方で、妻の経済貢献と年齢の 2 つがもっとも大きな規定要因となっている点は、NFRJ03 でも NFRJ08 でも共通していた。夫の収入金額ではなく、夫の収入に対して妻の収入が占める割合が低いほど、性別役割分業意識は保守的になり、また年齢が高いほど保守的になっていた。ほかに、末子が未就学の幼い段階にあるときには、末子が小中学校に通っている段階に比べて、有意に保守的な性別役割分業意識を抱いていた。

ジェンダー意識を被説明変数とする回帰分析においても（表 3）、男性においてほぼ同様

の結果を確認することができた。すなわち、NFRJ03 より NFRJ08 の方がモデルの説明力は下がっており、両調査時点とも、ジェンダー意識を規定する要因として年齢と妻の経済貢献が大きいことが確かめられた。なお、NFRJ08 では夫の経済力も有意な規定要因となっており、男性の経済力が大きいほど彼の性別役割分業意識が保守的になっていた。

上述のように、仮説2の本人が受けてきた教育の効果は、NFRJ03 でも NFRJ08 でも有意な要因として確認することができなかった(NFRJ03 の多項ロジット分析と NFRJ08 の回帰分析のそれぞれにおいて10%水準で有意な関連は認められたが)。男性において仮説2は、本分析の限りでは NFRJ03 から NFRJ08 にかけて変化したとはいえない。

仮説1の年齢は、NFRJ03 でも NFRJ08 でもきわめて有意な要因となっていた。ただし、家族段階は一部を除いて有意ではなく、またその規定力もそれほど大きくないことが確認された。そして、NFRJ03 より NFRJ08 の方がモデルの説明力自体が下がっているが、そのなかでも年齢の効果は NFRJ03 より NFRJ08 の方が小さい。年齢の効果そのものを2つの調査時点間で比較していることにはなっていないが、NFRJ03 より NFRJ08 で年齢の効果が低減していることが示唆される。

仮説3の夫の経済資源は、夫の経済資源の量自体も一部で有意であったが、それ以上に妻の貢献割合が低いことが意識の保守化につながっていることが確認できた。

表2 性別役割分業意識に関する多項順序ロジット分析結果【有配偶男性】

	NFRJ08			NFRJ03		
	B	Wald		B	Wald	
意識: そう思わない	.043	.014		.563	3.318	+
意識: あまり思わない	1.146	10.112	**	1.661	28.624	***
意識: まあそう思う	3.248	77.815	***	3.671	132.262	***
年齢	.030	19.242	***	.046	67.142	***
段階: 無子(ref.小中)	-.100	.290		.083	.242	
段階: 末子未就学	.398	6.110	*	.308	4.610	*
段階: 末子高校以上	-.242	2.040		-.218	1.821	
段階: 末子学卒	.070	.161		-.278	3.329	+
教育年数	-.030	2.174		-.033	3.436	+
夫収入	.000	.806		.000	.939	
妻の収入割合	-.005	25.984	***	-.009	84.097	***
Number of Obs		1,768			2,187	
Cox & Snell		.058			.098	

***<.001、**<.01、*<.05、+<.10

表3 ジェンダー意識に関する回帰分析結果【有配偶男性】

	NFRJ08			NFRJ03		
	標準化係数	t値		標準化係数	t値	
年齢	.206	4.740	***	.266	7.127	***
段階:無子	-.050	-1.661	+	.010	.386	
段階:末子未就学	.031	.707		.042	1.161	
段階:末子小中	-.028	-.823		.034	1.148	
段階:末子高校以上	-.047	-1.687	+	-.022	-.932	
教育年数	-.044	-1.728	+	-.019	-.825	
夫収入	.068	2.608	**	-.009	-.362	
妻の収入割合	-.150	-6.350	***	-.218	-10.058	***
定数		-2.958**			-4.006***	
調整済みR2		.070			.094	

***<.001、**<.01、*<.05、+<.10

女性の結果に目を転じると、性別役割分業意識を被説明変数とするロジット分析では、NFRJ03 と NFRJ08 とで相違が観察される（表4）。すなわち、本モデルにおいて NFRJ03 で性別役割分業意識を規定しているもっとも大きな要因は、年齢と妻の経済貢献である。ついで、本人の教育と、家族段階のうちで末子が未就学の段階にあることがそれに続いていた。さらに、夫の収入金額と、子どもが学卒の家族段階にあることも有意であった。しかしながら NFRJ08 で有意だった要因は、妻の経済貢献と年齢のみであった。

ジェンダー意識を被説明変数とする回帰分析を確認すると（表5）、NFRJ03 と NFRJ08 の相違はそれほど大きくない。両調査とも、年齢と妻の経済貢献、教育の3つが有意な要因であり、もっとも大きな要因となっているのはいずれも妻の経済貢献であった。妻の経済貢献が小さいほどジェンダー意識が保守的であることが確認される。それにつづいて大きな要因となっているのが、両調査とも年齢と教育であり、この2つの要因の効果の大きさは、それぞれの調査時点ではほぼ同じである。

両分析を通じて確認されるのは、女性では、NFRJ03、NFRJ08 とともに、妻の経済貢献、年齢、そして教育である。男性と同じく NFRJ03 より NFRJ08 で検討したモデルの説明力は低減しており、そのなかでも年齢の効果は NFRJ03 より NFRJ08 で小さくなっている。仮説1の年齢の作用は女性でも低減していることが示唆される。

仮説2の教育の効果は男性ではほとんど確認されなかったが、女性ではほぼ一貫して認められた。教育の有意な効果はすべて係数がマイナスであり、女性自身の教育年数が長いほど、彼女が抱くジェンダーに関連する意識は反保守的になっている。ただし、その作用は、表から確認する限り、NFRJ03 より NFRJ08 の方が小さい傾向にある。男性では認められなかった教育の効果を女性では認めることができるが、その効果は NFRJ03 より NFRJ08 で小さい。

そして、仮説3の夫の経済資源は、妻の経済貢献度との関連を確認することができ、一

部ではそれより小さいながら夫の経済力そのものの効果も確認された。男性の分析において認められたのと同じように、妻の経済貢献度が低いほどジェンダー関連の意識は保守的であった。しかしながら、女性ではロジット分析でも回帰分析でも、NFRJ03 においてのみ夫の収入金額が有意であり、その回帰係数が男性の場合と異なり、マイナスとなっている点も興味深い。男性では NFRJ08 で夫の収入が多いほどジェンダー意識が保守的になっていたが、女性では逆に、夫の収入が多いほどジェンダー意識が反保守的になっていることになる。

表4 性別役割分業意識に関する多項順序ロジット分析結果【有配偶女性】

	NFRJ08			NFRJ03		
	B	Wald		B	Wald	
意識: そう思わない	-.472	1.683		.633	3.839	+
意識: あまり思わない	.769	4.462	*	1.863	32.829	***
意識: まあそう思う	3.062	67.444	***	3.958	139.375	***
年齢	.023	10.678	**	.051	69.786	***
段階: 無子(ref.小中)	-.025	.015		-.180	.969	
段階: 末子未就学	.165	1.131		.538	15.704	***
段階: 末子高校以上	.000	.000		-.286	3.507	+
段階: 末子学卒	-.136	.560		-.385	6.024	*
教育年数	-.051	3.478	+	-.115	20.846	***
夫収入	.000	3.585	+	-.001	8.857	**
妻の収入割合	-.006	44.430	***	-.007	60.348	***
Number of Obs	1,872			2,258		
Cox & Snell	.048			.117		

***<.001、**<.01、*<.05、+<.10

表5 ジェンダー意識に関する回帰分析結果【有配偶女性】

	NFRJ08			NFRJ03		
	標準化係数	t値		標準化係数	t値	
年齢	.141	3.092	**	.233	5.881	***
段階: 無子	-.028	-.996		-.013	-.568	
段階: 末子未就学	-.044	-.982		.049	1.268	
段階: 末子小中	-.018	-.512		.014	.456	
段階: 末子高校以上	-.011	-.402		-.006	-.245	
教育年数	-.081	-3.095	**	-.131	-5.479	***
夫収入	-.027	-1.010		-.050	-2.163	*
妻の収入割合	-.191	-8.002	***	-.162	-7.748	***
定数	-1.504			-3.225**		
調整済みR2	.077			.109		

***<.001、**<.01、*<.05、+<.10

5. 考察

上記のように、分析結果からは、年齢や家族段階、教育、経済資源という構造的な要因によるモデルの説明力自体が、NFRJ03 より NFRJ08 において低下していることが示された。意識がどのような要因によって規定されているかを知ることは困難であり、本分析では構造的な要因から性別分業意識をはじめとするジェンダー意識を説明するモデルに限定して検討を試みた。その結果、構造モデルは一定の説明力はもつものの、その説明力自体がこの5年間だけでも低下しつつあることがわかった。

説明力に配慮しながら規定要因の効果をみると、仮説1の年齢の効果は NFRJ03 と比較して NFRJ08 では男女とも低下していることが示唆され、仮説1は支持された。性別役割分業意識や関連するジェンダー関連の意識はすべて、NFRJ03 と NFRJ08 では若年層などを除いて各年齢層で分布がほぼ一致していたが、年齢による効果が強化されているわけではなく、むしろ年齢の効果は低下傾向にあった。年齢ではなく家族段階による効果で説明されているわけでもなかった。

仮説2の教育の効果は、男性では認められなかった。女性では有意であったが、NFRJ03 と比較して NFRJ08 ではその作用が低下していることが示唆された。ただし、本論で扱った教育は教育年数である。個人が教育を受けた期間という、取得した教育資源の意味での教育は、それがジェンダー意識に与える作用を低下させたかもしれないが、それだけで教育自体の作用が失われつつあるというわけではない。教育がジェンダー意識の形成に与える効果は、ジェンダーによってわけられている教育内容や教育環境、言説など、さまざまな教育の側面から検討されており、その作用を本論では検討することができていない。教育の効果そのものをとらえるには、さらに多面的なアプローチが必要であろう。本論ではあくまで教育資源としての作用が低減していることを指摘したにとどまる。

仮説3の経済資源の効果としては、夫の収入額自体より、夫婦の収入総額のなかで妻の収入が占める貢献度が、ジェンダー意識を規定する要因として大きく作用していることを確認することができた。妻の収入が家計に貢献する割合が低いほど、性別役割分業などジェンダーに関する意識が保守化する関連を認めることができた。家事・育児などの夫婦間分担についての研究でも、夫婦間の分業の実際を、収入を指標として夫婦の「相対的資源」の観点から説明できることが指摘されている（岩井・稲葉 2000）。夫婦間の分業に関連する意識においても、分業の実態に関する先行研究と同じく、「相対的資源」によってある程度説明ができることが示されたといえよう。

しかしながら一方で、夫の収入額が多いほど保守化する面と、逆に反保守化する面の両面も確認された。夫の経済力が高いほど妻が働く必要がなくなるという性別分業支持のメカニズムが考えられ、実際に夫の経済力と妻の就労とは反比例の関係にある。一方で、夫の経済力は夫婦の社会経済的地位としての側面もあわせもち、夫婦の属性の類似傾向から、夫の社会経済的地位の高さは妻の社会経済的地位の高さと相関する。夫婦ともに社会経済

的地位の高いカップルは、ジェンダーに関してリベラルな意識をもっていることは容易に想定されよう。このような複層的な関連をさらに検討する必要があるだろう。

人々の意識はどのように規定され、そして推移していくものか。意識の規定構造を探る試みは、それ自体が問題をはらんでいることは言うまでもない。その問題を意識しながら、理論的考察とデータから読み取ることができるものとの対話を重ねつつ、探求を重ねていくこととしたい。

[謝辞]

本分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから、「家族についての全国調査、1999」「家族についての全国調査、2004」（日本家族社会学会）の個票データの提供を受けました。

「第三回全国家族調査」データは、日本家族社会学会全国家族調査委員会の許可を受けて使用しました。ここに記して謝意を表します。

[文献]

- 有田伸, 2008, 「東アジア社会における職業と社会階層：日本・韓国・台湾の階層構造の同質性と異質性」
有田伸編, 『2005年SSM調査シリーズ13: 東アジアの階層ダイナミクス』2005年SSM調査研究会: 1-24.
- Hakim, Catherine, 2000, *Work-Lifestyle Choices in the 21st Century*, Oxford University Press.
- 石田浩, 2003, 「社会階層と階層意識の国際比較」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所（編）『日本の所得格差と社会階層』日本評論社: 105-126.
- 岩井紀子・稲葉昭英, 2000, 「家事に参加する夫、しない夫」盛山和夫編『日本の階層システム4：ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 193-215.
- 神林博史, 2000, 「日本における性役割意識の動向と課題」東北社会学研究会『社会学研究』68: 147-168.
- 木村邦博, 2000, 「労働市場の構造と有配偶女性の意識」盛山和夫編『日本の階層システム4：ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会: 177-192.
- 吉川徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成—社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房.
- , 2008, 「階級・階層意識の計量社会学」直井優・藤田英典編, 『講座社会学 13: 階層』東京大学出版会: 77-108.
- 尾嶋史章, 2000, 「『理念』から『日常』へ：変容する性別役割分業意識」盛山和夫編『日本の階層システム4：ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会: 217-236
- 西野理子, 2006, 「家族意識の変動をめぐって：性別分業意識と親子同居意識にみる変化の分析」西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編『夫婦、世帯、ライフコース』: 139-152.
- Thornton, Arland, and Georgina Binstock, 2001, “The Reliability of Measurement and the Cross-time Stability of Individual and Family Variables,” in *Journal of Marriage and Family* 63:881-894.

- 山田昌弘, 2009, 『なぜ若者は保守化するのか：反転する現実と希望』 東洋経済新報社
- Yamaguchi, Kazuo, 2001, “Multinomial Logit Latent-Class Regression Models: An Analysis of the Predictors of Gender-Role Attitudes among Japanese Women,” *American Journal of Sociology*, 105(6):1702-1740.
- 山根純佳, 2010, 『なぜ女性はケア労働をするのか：性別分業の再生産を超えて』 勁草書房
- 大和礼子, 1995, 「性別役割分業意識の二つの次元：「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」
『ソシオロジ』 40(1) : 109-126.
- 安川武彦, 2002, 「平行性の仮定と格付けデータ：順序ロジットモデルと逐次ロジットモデルによる分析」
『統計数理』 50-2 : 201-216.

The change of the gender role division consciousness in the NFRJ three surveys

Michiko NISHINO

Toyo University

We can recognize the change in the conservative trend in gender role division consciousness in NFRJ08, which was conducted in 2009, compared to NFRJ03, which was conducted five years earlier. First of all, the trend was confirmed with the three data results (NFRJ98,03 and08). The data used here include only married men and women. Next, the ordered logit analyses were conducted in NFRJ03 and NFRJ08. The dependent variable was the gender role division consciousness and the independent variables were: age, family stages, educational years, husbands' economic resources and the wives' relative contribution to couples. In addition the regression analyses were conducted using the gender factor as dependent variables.

As a result, age and wives' economic contributions were important in relating to the gender role consciousness. However the explanatory power of these models was reduced and the effects of the age were also suggested to be reducing from NFRJ03 to NFRJ08. As effects of economic resources, wives' economic contributions were rather effective to the gender consciousness than the amount of husbands' income. It was also suggested that the relationships of the gender consciousness and the husbands' income were so complex. The effect of education was also suggested to be reducing among women.

We could recognize the efficacy of the model which tried to explain the gender consciousness by the personal resources, while the model could not explain the whole change. Also we could recognize that the efficacy of the model was reducing from NFRJ03 to NFRJ08.

Key words and phrases: the gender role division consciousness, trend analysis, the personal resources

